

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		小児医療費給付事業			事業コード	2467
担当課等	所属名	市保健所 健康推進課		担当係名		
	課長名	健康推進課 津志田 和彦	担当者名	市保健所 健康推進課 高橋 裕子	電話番号	6213

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 04款03項02目 未熟児養育医療, 小児慢性特定疾患治療研究事業, 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業, 育成医療(002-10)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成20年度～)	
事務事業の概要	高額な医療費がかかると見込まれる未熟児, 小児慢性特定疾患児, 及び育成医療の対象児に対して医療費の助成を行い, 負担の軽減を図る。					
根拠法令等	母子保健法, 児童福祉法, 盛岡市母子保健法細則, 盛岡市児童福祉法細則, 障害者自立支援法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成20年度に盛岡市が中核市となり, 県から委譲され開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
県から市へ業務が委譲されたことにより, 保護者が住民票や市民税・県民税関係の書類を提出する手間が省け, サービスが向上した。また, 必要に応じて地区担当保健師や地域の育児情報などを紹介をすることができるようになった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	・出生体重2,000g以下または生活力が薄弱であり医師が入院による養育が必要と認めた乳児(未熟児養育医療) ・厚生労働省が定めた慢性疾患に罹患していることにより長期に渡る療養を必要とする18歳未満の児童(小児慢性特定疾患治療研究事業) ・身体障害者福祉法第4条の規定による身体上の障害を有する場合, または放置すると将来障害が残ると認められる疾患があり, 治療することにより短期間で治癒または軽快すると見込まれる18歳未満の児童(育成医療)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 申請者数 B. C.	単位 人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・未熟児養育医療: 申請受付, 審査, 給付決定と通知, 費用の徴収, 支払事務, 台帳整備 ・小児慢性特定疾患治療研究事業: 申請受付, 審査会の開催, 承認・不承認・保留の決定と通知, 受診券の交付, 支払事務, 入力作業, 日常生活用具給付受付, 審査 ・育成医療: 申請受付, 審査, 支給認定の決定, 医療費受給者証の交付, 支払事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様に実施。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 受給者数 B. C.	単位 人 単位 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	医療費の助成を行うことにより, 適正な受診が確保でき, 安心して医療が受けられる	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 申請により受給資格を得た者の割合(受給率=(申請者数-不承認者数)÷交付申請者数) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】 B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】 C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位 % 単位 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位: 世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位: 件) 市営住宅における高齢者住棟住戸率(単位: %)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	申請者数	人	520	498	500	542	500	500	26年度 500
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	受給者数	人	516	494	500	536	500	500	26年度 500
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	申請により受給資格を得た者の割合(受給率=(申請者数-不承認者数)÷交付申請者数)	%	99.2	99.19	100	98.89	100	100	26年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	84,568	84,832	85,208	83,927	88,644	88,644	*****
財源 内訳	④国	千円	37,759	38,627	40,833	37,782	41,320	41,320	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	43,876	42,530	44,375	42,385	47,324	47,324	*****
	⑧その他(未熟児納付金)	千円	2,933	3,675	0	3,760	0	0	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	84,568	84,832	85,208	83,927	88,644	88,644	*****
	延べ業務時間数	時間	4,402	4,239	4,200	4,474	4,400	4,400	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	17,608	16,956	16,800	17,896	17,600	17,600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	102,176	101,788	102,008	101,823	106,244	106,244	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 安心して子育てするのに欠かせない事業である
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 国で定めた支給要件を満たしている必要があるため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 高額な医療費を支払うことが出来ず、安心して医療を受けられなくなり、生き生きとした暮らしが出来なくなる可能性がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 給付件数の減少は見込めないので削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 給付件数の減少は見込めないので削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 申請に関しては主治医の判断による。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法的根拠によるものである。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 低体重児、小児慢性疾患、治癒可能な疾患に、国の施策として必要な経済的支援を行なうもので、保護者及び対象児にとって大きな支えとなっている。法的施策として継続すべきであり、子育て支援施策としても有効である。		
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 </td> <td style="width: 70%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			
				
方向付けの理由と改革改善の内容 高額な医療費がかかると見込まれる対象児に対して医療費の助成を行い、負担の軽減を図る本件事業は継続する必要がある。				